

社会福祉法人以和貴会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意思を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

特別養護老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人デイサービス事業の経営

イ 老人短期入所事業の経営

ウ 老人居宅介護等事業の経営

エ 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

オ 小規模多機能型居宅介護事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人以和貴会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉

サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を鹿児島県鹿屋市串良町細山田5902番地3に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

- 第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会に議長を置き、議長はその都度評議員の互選で定める。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とし、1名を常務理事とすることができる。

3 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第19条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員

会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(会長及び顧問)

第31条 この法人に、会長及び顧問若干名を置く。

2 職務権限は、次のとおりとする。

(1) 会長は、理事長経験者で理事長を補佐し、法人運営に助言を与える。

(2) 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与える。

3 会長及び顧問は、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5902番3の土地

(3, 000. 89 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5900番3の土地

(95. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5901番1の土地

(1, 965. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5891番4の土地

(1065. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5891番1の土地

(754. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5902番1の土地

(626. 61 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5907番1の土地

(785. 77 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5891番5の土地

(1, 651. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3102番3の土地

(34. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3103番2の土地

(2, 316. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3101番3の土地

(910. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3101番5の土地

(529. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番1の土地

(517. 00 m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番2の土地

(1, 311.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番3の土地

(96.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番4の土地

(357.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3097番3の土地

(433.41m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3097番4の土地

(217.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3105番1の土地

(1,561.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3105番2の土地

(1066.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3105番4の土地

(109.00m²)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3105番5の土地

(188.13m²)

(2) 鹿児島県鹿屋市串良町細山田字外堀5902番地3、5891番地1、5901番地1、5902番地1、5907番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根合金メッキ鋼板葺三階建 特別養護老人ホーム以和貴苑、デイサービスセンター以和貴苑及び老人短期入所保護事業 1棟 (2,203.03m²)

同上 所在の木造スレート葺平家建 作業所 1棟

(46.59m²)

同上 所在の鉄骨造スレート葺平家建 車庫 1棟

(115.48m²)

同上 所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 事務所 1棟
(33.80㎡)

同上 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 養護所 1棟
(291.07㎡)

同上 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 養護所 1棟
(291.24㎡)

同上 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 老人ホーム 1棟
(834.10㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3103番地2所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

デイサービスセンターさくら通 1棟
(583.13㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番地4所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建

デイサービスセンターさくら通 1棟
(113.37㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3104番地2、3104番地1所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建

老人グループホームさくら通 1棟
(290.74㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3103番地2、3104番地1、3104番地3所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建

老人グループホームさくら通 1棟
(458.66㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3100番地3、3100番地5所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 倉庫 1棟

(25.5㎡)

同上所在の木造スレート葺平家建 休憩所 1棟

(4.94㎡)

鹿児島県鹿屋市串良町下小原字坂元堀東3105番地2、3105番地1、3105番地3、3106番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建

小規模多機能型居宅介護事業所年輪、老人グループホームさくら通 1棟

(958.11㎡)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第41条に掲げる公益を目的とする事業及び第42条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、鹿屋市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿屋市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第40条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第41条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的

として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 有料老人ホームの経営
- (3) 介護職員初任者研修事業、介護福祉士実務者研修事業、福祉用具専門相談員指定講習会
- (4) ドライブサロン事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。この場合において重要な事項については評議員の承認がなければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第42条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。この場合において重要な事項については評議員の承認がなければならない。

第9章 解散

(解散)

第43条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鹿屋市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿屋市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法とその他

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、社会福祉法人以和貴会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第47条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 福元友治
理 事 西丸重晴
〃 佐藤良則
〃 新西兼盛
〃 押領寺吉蔵
〃 立元洋一
監 事 曾原典男
〃 曾木淳夫

この定款は、昭和59年7月20日から適用する。

平成 2年 6月 1日改正	附則
平成 4年 3月13日改正	この定款は、平成25年 6月 1日から施行する。
平成 6年 3月25日改正	附則
平成 9年 3月25日改正	この定款は、平成26年 6月19日から施行する。
平成 9年 8月20日改正	附則
平成10年 6月17日改正	この定款は、平成26年 9月 1日から施行する。
平成12年 1月 7日改正	附則
平成12年 3月28日改正	この定款は、平成26年11月21日から施行する。
平成13年 3月17日改正	附則
平成14年 3月23日改正	この定款は、平成27年 5月28日から施行する。
平成15年 3月22日改正	附則
平成15年 5月24日改正	この定款は、平成28年 4月 8日から施行する。
平成15年 8月30日改正	附則

平成16年	3月27日改正	この定款は、平成29年	4月	1日から施行する。	
平成16年	5月22日改正	附則			
平成16年	8月	7日改正	この定款は、平成29年	7月28日から施行する。	
平成17年	3月28日改正	附則			
平成17年	5月21日改正	この定款は、平成30年	5月15日から施行する。		
平成19年	3月24日改正	附則			
平成20年	4月	1日改正	この定款は、平成30年	6月28日から施行する。	
平成20年	12月15日改正	附則			
平成21年	6月	1日改正	この定款は、令和	2年	5月26日から施行する。
平成21年	10月19日改正	附則			
平成22年	3月31日改正	この定款は、令和	4年	6月20日から施行する。	
平成23年	1月	1日改正	附則		
平成23年	5月25日改正	この定款は、令和	5年	7月	4日から施行する。
平成24年	4月	1日改正			
平成24年	5月26日改正				
平成24年	8月14日改正				
平成25年	1月	1日改正			
平成25年	4月	1日改正			